

平成16年度の再資源化預託金等の運用成果及び資産構成の評価

1. 平成16年度再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び債券運用額実績(約定ベース)

(1) 平成16年度再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)

(単位:百万円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	9,838	9,862	24
	継続検査時等預託	(注) 21,368	16,772	4,596
	引取時預託	(注) 2,149	5,492	3,343
	運用収入	0	1	1
	収入合計	33,355	32,127	1,228
支出 (B)	払渡	518	148	370
	支出合計	518	148	370
年度末入金額(C)		6,028	5,904	124
年度内運用可能額(A)-(B)-(C)		26,810	26,075	735

(注) 継続検査時等及び引取時において預託された額は、同時に入金されるため、その内数については、総額をそれぞれの預託台数で按分して算出。

【入金額】

再資源化預託金等の預託は平成17年1月から開始されたが、資金管理法人の口座に入金されるまでにはタイムラグがあるため、平成16年度内(平成17年1月から3月まで)に預託された額は96,049百万円である一方、年度内に当該口座に入金された額は33,355百万円であった。

【運用可能額】

再資源化預託金等の債券による運用は資金管理法人の口座に入金されてから可能となり、平成16年度内の運用可能額は、当該口座に入金された額から再資源化預託金等の払渡額及び年度末入金額を控除した26,810百万円であった。

(2)平成16年度再資源化預託金等債券運用実績(約定ベース)

【運用期間】

上記のタイムラグにより、再資源化預託金等の資金管理法人の口座への入金を実質的には平成17年2月末から始まったため、平成16年度における債券による運用期間は平成17年3月の1ヶ月間のみであった。

【債券運用額】

平成16年度における債券取得価額の総額は26,671百万円、債券を取得する際に支払った経過利息^(注)は90百万円及び残額(年度内に債券による運用を行わなかった額)は49百万円であった。

(単位:百万円)

運用可能額	26,810
債券取得価額	26,671
経過利息	90
残額	49

(注)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

2.平成16年度の運用成果の評価

(1)実績最終利回り及び評価指標利回り

平成16年度に取得した債券の実績最終利回りは0.76%であり、評価指標利回り0.78%を0.02下回った。

実績最終利回り(A)	評価指標利回り(B)	(A) - (B)
0.76%	0.78%	0.02

実績最終利回り

平成16年度に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

評価指標利回り

債券による運用を行った平成17年3月における日々の10年利付き国債の2年か

ら10年までの各年限の最終利回り(単利)を抽出し(出所:クイック)、日数及び年限数で単純平均したものの。

(2)実績最終利回りが評価指標利回りを下回った要因

金利低下局面において再資源化預託金等の資金管理法人の口座への入金が多かったため、取得した債券の実績最終利回りが評価指標利回りを下回ることとなった。平成16年度における債券取得額及び10年利付き国債の最終利回りの推移については参考資料を参照。

(注)最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

()最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したものの。

3.平成16年度末の資産構成の評価

(1)ラダー型の資産構成

平成16年度末保有債券年限別構成比実績

年限	保有債券 簿価残高 (円)	構成比	
		実績	目標
2年	2,963,667,555	11.1%	11.1%
3年	2,967,707,394	11.1%	11.1%
4年	2,957,645,444	11.1%	11.1%
5年	2,964,536,945	11.1%	11.1%
6年	2,960,864,328	11.1%	11.1%
7年	2,964,727,977	11.1%	11.1%
8年	2,965,098,729	11.1%	11.1%
9年	2,963,233,962	11.1%	11.1%
10年	2,962,227,040	11.1%	11.1%
計	26,669,709,374	100.0%	100.0%

平成16年度再資源化預託金等運用計画における目標のとおりラダー型の資産構成となった。

(2) 市場における種別構成比に準じた資産構成

平成16年度末保有債券種別構成比実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(A)	目標(B)	(A)-(B)
国債	22,289,185,513	83.6%	77.8%	5.8
政府保証債	2,084,885,343	7.8%	8.1%	0.3
地方債	1,395,838,025	5.2%	5.6%	0.4
社債	200,000,000	0.8%	6.2%	5.4
財投機関債	399,800,493	1.5%	1.5%	0.0
金融債	300,000,000	1.1%	0.8%	0.3
計	26,669,709,374	100.0%	100.0%	

運用期間が平成17年3月の1ヵ月間のみであったことから、当該期間中において取得可能だった新規発行の社債は少なく、この分を国債の取得によって補完したため、平成16年度再資源化預託金等運用計画における構成比目標に比して社債の構成比が低く、国債の構成比が高くなった。

国債、社債の構成比以外は、ほぼ、目標に沿った構成比となった。

(注) 債券取得額と保有債券簿価残高が乖離する理由

債券取得額 26,670,946,300 円に対し、平成16年度末の保有債券簿価残高は26,669,709,374 円となっている。これは、債券の取得価額が額面価額と異なっている場合に、その差につき、債券の取得日翌日から平成16年度末までの日数に応じて償却原価法による償却を行っているためである。

() 償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

以上